

令和6事業年度

決算報告書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

独立行政法人 空港周辺整備機構

令和6事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	再開発整備事業				移転補償事業				緑地造成事業				住宅騒音防止対策事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	621,147,000	625,895,914	4,748,914		1,173,242,000	742,808,417	△ 430,433,583		47,999,000	34,455,571	△ 13,543,429		151,335,000	90,035,452	△ 61,299,548		2,769,000	3,375,609	606,609		1,996,492,000	1,496,570,963	△ 499,921,037	
業務収入	621,125,000	622,612,088	1,487,088	※1			-				-				-				-		621,125,000	622,612,088	1,487,088	
補助金収入			-				-				-		148,444,000	88,981,528	△ 59,462,472	※2			-		148,444,000	88,981,528	△ 59,462,472	
受託金収入			-		1,173,242,000	742,808,417	△ 430,433,583	※3	47,999,000	34,455,571	△ 13,543,429	※4			-				-		1,221,241,000	777,263,988	△ 443,977,012	
負担金収入			-				-				-		2,891,000	1,053,924	△ 1,837,076	※2			-		2,891,000	1,053,924	△ 1,837,076	
雑収入	22,000	3,283,826	3,261,826	※5			-				-				-		2,769,000	3,375,609	606,609	※5	2,791,000	6,659,435	3,868,435	
支出	499,172,000	409,267,600	△ 89,904,400		1,030,678,000	608,490,240	△ 422,187,760		30,178,000	17,661,246	△ 12,516,754		80,052,000	22,858,159	△ 57,193,841		356,412,000	333,772,834	△ 22,639,166		1,996,492,000	1,392,050,079	△ 604,441,921	
再開発整備事業	499,172,000	409,267,600	△ 89,904,400	※1			-				-				-				-		499,172,000	409,267,600	△ 89,904,400	
移転補償事業			-		1,030,678,000	608,490,240	△ 422,187,760	※3			-				-				-		1,030,678,000	608,490,240	△ 422,187,760	
緑地造成事業			-				-		30,178,000	17,661,246	△ 12,516,754	※4			-				-		30,178,000	17,661,246	△ 12,516,754	
住宅騒音防止対策事業			-				-				-		80,052,000	22,858,159	△ 57,193,841	※2			-		80,052,000	22,858,159	△ 57,193,841	
人件費			-				-				-				-		277,940,000	269,114,440	△ 8,825,560	※6	277,940,000	269,114,440	△ 8,825,560	
一般管理費			-				-				-				-		78,472,000	64,658,394	△ 13,813,606	※7	78,472,000	64,658,394	△ 13,813,606	

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 施設使用料の増額や工事計画の変更等が生じたため。
- ※2 交付申請が想定より減少したため。
- ※3 移転補償事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越となったこと及び予算計上した補償費と土地鑑定評価額との差が生じたこと等のため。
- ※4 対象工事において、契約差金が生じたため。
- ※5 定期預金の利息収入が増加したため。
- ※6 人事異動等により、職員給与の所要額が想定より下回ったため。
- ※7 宿舍維持費等の所要額が想定より減少したため。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※8 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれている。

※9 支出の区分における再開発整備事業の内訳は以下のとおり。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
再開発整備事業	499,172,000	409,267,600	△ 89,904,400	
業務費	495,706,000	405,811,600	△ 89,894,400	
長期借入金等返還	3,456,000	3,456,000	-	
補助金の返還	10,000	-	△ 10,000	

※10 支出の区分における移転補償事業費は、損益計算書における業務費に含まれている。

※11 支出の区分における緑地造成事業費は、損益計算書における業務費に含まれている。

※12 支出の区分における住宅騒音防止対策事業費は、損益計算書における業務費に含まれている。

※13 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦している。

※14 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれている。